

2010年度 第2回 会社説明会資料

2010年11月

みずほ証券

総括編……………P2

- みずほ証券の事業戦略
- 合併後1年半の歩み
- 財務面からの評価
- 2010年度上期の総括
- 当社の課題認識
- 2011年度経営目標達成に向けて

決算説明編…………… P9

- 連結決算概要
- 受入手数料
- トレーディング損益
- 事業部門別セグメント
- バランスシートの状況

施策/事業戦略編…………… P15

1. 合併後1年半のまとめ
 - 合併後1年半における市場環境
 - 当社の取り組み
2. 合併シナジー
 - 主な合併シナジー
 - 合併シナジーの実績 ~
3. 当社の強みと課題
 - 当社の現状
 - 当社の強み:プライマリー業務及び債券セカンダリー業務
 - 当社の強み:みずほコーポレート銀行との連携
 - 当社の課題:リテール業務
 - 当社の課題:エクイティ業務(セカンダリー)
 - 当社の課題:グローバル対応力
 - (ご参考)海外子会社の実績(2010年度第2四半期)
4. 2010年度下期の取り組み
 - 基礎収益力の向上~リテール業務~
 - 基礎収益力の向上~エクイティ業務~
 - グローバル対応力の強化
 - 内部管理態勢の強化
 - 合併シナジーの発揮
5. まとめ
 - 2011年度連結経常利益目標達成へのイメージ
 - 目標達成に向けた収益イメージ
 - 終わりに

総括編

みずほ証券の事業戦略

基本的考え方

合併時の環境認識

厳しい経営環境の継続

対顧客ビジネスにおける競争激化

規制監督強化の潮流

銀証連携効果
の極大化

みずほ証券の事業戦略の2つの柱

顧客ビジネス中心の収益モデルの推進

環境変化への対応力に富んだ経営体制の実現

合併シナジー
の極大化

合併シナジー

旧 新光証券の強み

～ミドル・リテール業務中心～

- 国内99拠点の営業基盤
- 約140万口座の顧客基盤
- トップクラスのIPO主幹事件数
- 高いIPO参画比率
- ミドル・リテールの販売力

シナジー
効果

旧 みずほ証券の強み

～ホールセール業務中心～

- グローバルネットワーク
- 内外機関投資家、銀行顧客基盤へのアクセス
- 大型ファイナンス主幹事の実績
- 各種リーグテーブルでトップクラスの実績
- 商品開発力・金融技術力・リサーチ力

合併後1年半の歩み

	09年 5~9月	09年 10~12月	10年 1~3月	10年 4~6月	10年 7~9月
説明会	09年度 第1回 会社説明会	09年度 第2回 会社説明会		10年度 第1回 会社説明会	
合併関連	合併期日 (5/7) 合併移行完了 (5/11)	重複顧客 対応作業 完了 オフィス統合 完了	個人取引 システム 一本化	証券仲介 システム 一本化 合併1周年 キャンペーン	関係会社 社名変更
営業体制 強化	みずほ コーポレート銀行 との兼職営業 体制導入 ビジネス 開発部設置 (投資銀行部門 国内営業部門 連携促進)	本店営業部と 東京支店を 統合 Maybank IB (マレーシア) との業務提携	みずほ サウジアラビア 開業 東証 アローヘッドに 対応した 電子取引対応 みずほ インターナショナル 持株会社 体制移行	みずほ シンガポール増資 エクイティ 超高速取引 開始 G5(ブラジル) との業務提携 米国みずほ みずほアジア 増資 川崎支店 移転	グローバル 運営体制導入 企業金融課、 法人部をそれ ぞれ5支店に 設置 バン・アジアET取 引開始
大型案件 獲得実績	東芝 PO 共同主幹事 みずほFG PO 共同主幹事 大垣共立銀行 PO 主幹事	昭和電工 PO 主幹事 東京建物 PO 主幹事	川崎汽船 PO 主幹事 第一生命 IPO 共同主幹事 池田泉州HD PO 共同主幹事	みずほFG PO 共同主幹事 INPEX PO 共同主幹事	

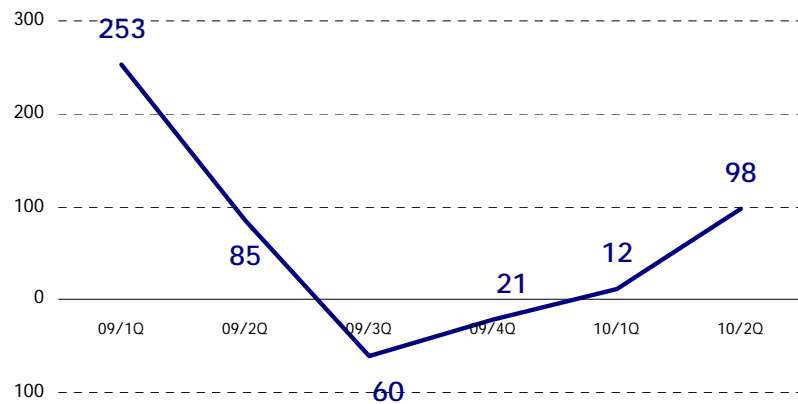
4 / 1
組織
改編

コールセンターの拡充(200 300人体制へ)

財務面からの評価

- 09年度下期は苦戦するも、10年度に入り収支は着実に改善
- 証券自己資本規制比率は着実に向上

連結税引前利益の推移(億円)

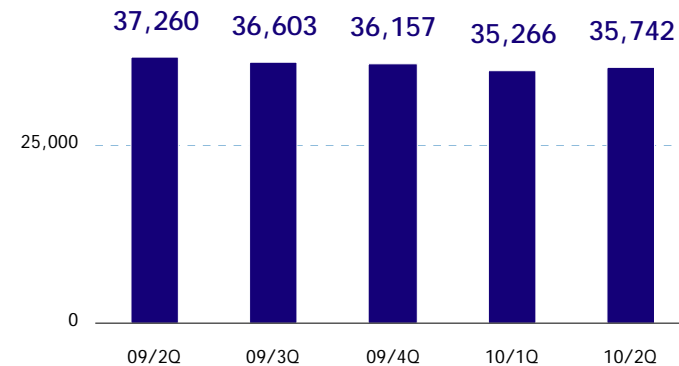


注) 2009年1Qの連結税引前利益は合併による負ののれんに伴う特別利益1,102億円を除く

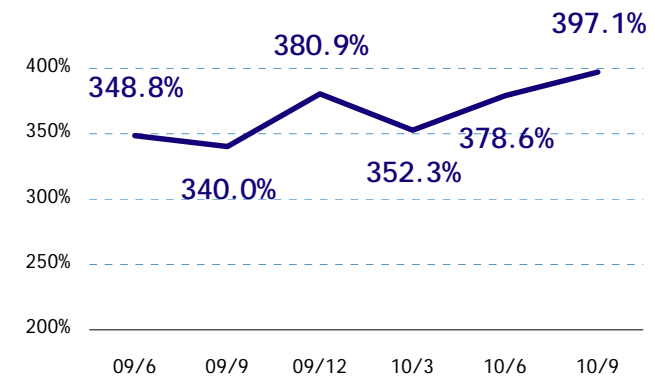
<(ご参考) 2009年4Q以降のセグメント別税引前利益(億円)>

	2009 4Q	2010 1Q	2010 2Q
税引前利益	▲ 21	12	98
グローバル投資銀行部門	51	8	42
グローバル市場・商品部門	▲ 8	73	93
国内営業部門	6	▲ 18	▲ 16
海外子会社	▲ 41	▲ 29	▲ 8
その他	▲ 29	▲ 22	▲ 12

単体経費の推移(販管費 - 取引関係費、百万円)



自己資本規制比率(単体)の推移



2010年度上期の総括

- プライマリー及び債券セカンダリーは堅調
- 今後はエクイティセカンダリー、リテール、海外子会社の収益強化及びコスト削減を通じて更なる業績拡大を目指す



当社の課題認識

- プライマリー、債券セカンダリーについてはトップクラスの実績
- リテール、エクイティセカンダリー、海外子会社については拡大の余地あり

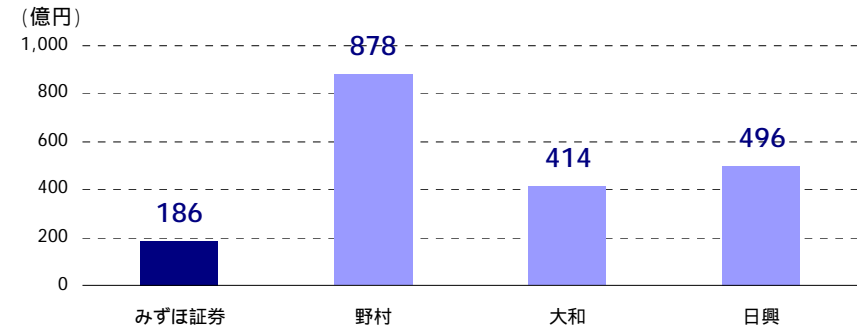
リーグテーブル比較

会社名	国内エクイティ合算 (引受金額ベース)		普通社債総合 (引受金額ベース)		公表案件アドバイザー (件数ベース)	
	ランキング	シェア	ランキング	シェア	ランキング	シェア
みずほ証券	2	24.6%	1	20.5%	3	3.4%
野村證券	1	36.4%	3	17.4%	1	4.3%
大和証券キャピタル・マーケット	3	9.0%	4	13.3%	4	2.1%
日興コーディアル証券	4	6.8%	5	13.2%	2	3.5%
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5	3.7%	2	20.0%	5	1.9%

- ・ (出所) 国内エクイティ合算、普通社債総合はアイ・エヌ情報センター(2010/4/1-2010/9/30)、公表案件アドバイザーはトムソン・ロイター・マーケットの情報(2010/1/1-2010/9/30)を基に、みずほ証券にて作成
- ・ 国内エクイティ合算はREIT含む。普通社債総合はサムライ債、地方債を含む。公表案件アドバイザーは日本企業関連(不動産案件を除く)
- ・ 公表案件アドバイザーの日興コーディアル証券数値は三井住友フィナンシャルグループの数値、大和証券キャピタルマーケットの数値は大和証券グループ本社の数値、みずほ証券の数値はみずほフィナンシャルグループの数値を使用

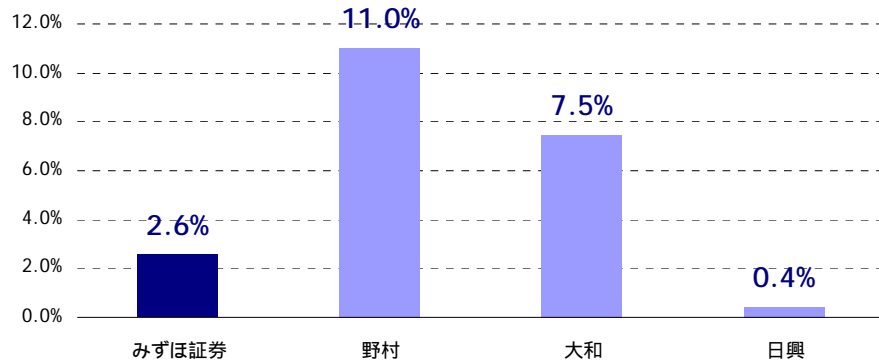


リテール純営業収益比較



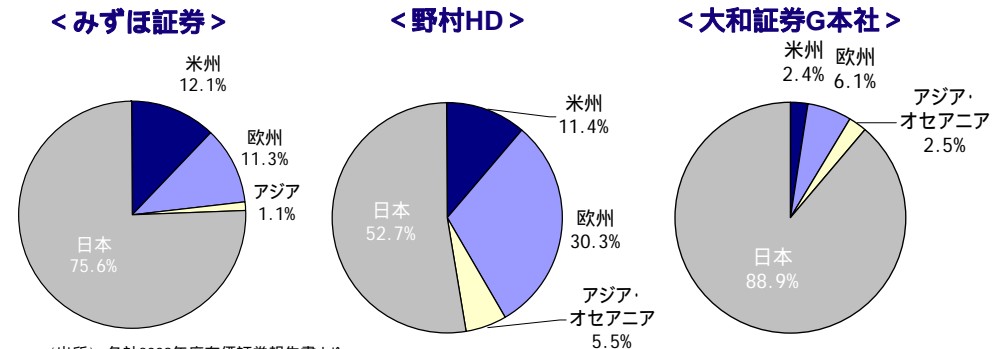
- ・ (出所) 各社決算発表資料より
- ・ データは2010年度2Qの純営業収益の数値
- ・ みずほ証券は国内営業部門、野村は営業部門、大和はリテール部門、日興は単体全社の数値

東証売買代金シェア比較



- ・ (出所) 各社決算発表資料より
- ・ 野村の数値は2010年3月単月の実績、それ以外は2009年度4Qの実績

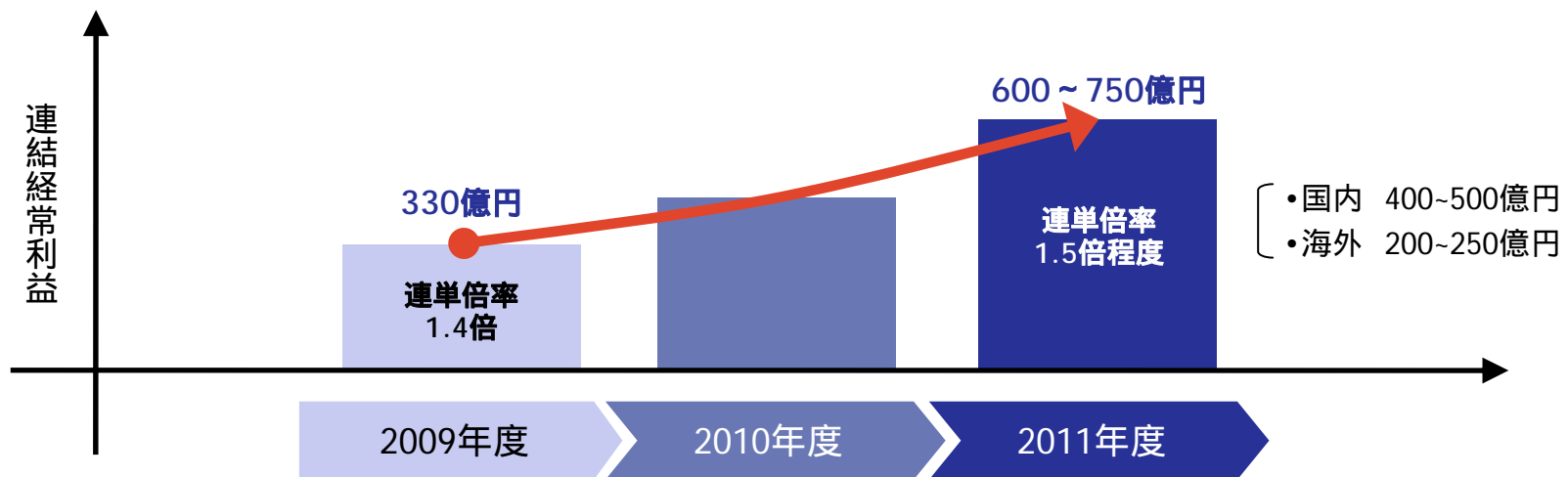
所在地別純営業収益比率の比較



- ・ (出所) 各社2009年度有価証券報告書より
- ・ みずほ証券及び大和証券グループ本社は「所在地別セグメント情報」、野村ホールディングスは「地域別情報」の数値を参照
- ・ データは2009年度の数値

2011年度経営目標達成に向けて

- 2011年度利益目標: 連結経常利益600～750億円



決算説明編

連結決算概要

(百万円)

	2009 4Q	2010 1Q	2010 2Q	対10/1Q比 増減額	対10/1Q比 増減率	2010 1H
営業収益	70,960	71,165	91,978	20,813	29.2%	163,143
受入手数料	40,932	30,516	39,246	8,730	28.6%	69,763
トレーディング損益	5,783	15,139	15,908	768	5.0%	31,048
営業有価証券等損益	▲ 542	▲ 978	3,433	4,412	-	2,455
金融収益	24,786	26,487	33,389	6,901	26.0%	59,876
金融費用	14,955	15,855	23,963	8,107	51.1%	39,819
純営業収益	56,004	55,309	68,015	12,705	22.9%	123,324
販売費・一般管理費	57,143	56,712	58,172	1,460	2.5%	114,884
営業利益	▲ 1,138	▲ 1,402	9,842	11,245	-	8,439
経常利益	▲ 604	486	10,337	9,851	2026.8%	10,823
税引前利益	▲ 2,142	1,278	9,816	8,538	667.9%	11,094
純利益	▲ 2,847	470	5,926	5,455	1159.5%	6,396

✓ 連結決算のポイント(2010/2Q)

➤ 経営成績

純営業収益: 680億15百万円 (対10/1Q比 +127億円)
 経常利益: 103億37百万円 (対10/1Q比 +98億円)
 税引前利益: 98億16百万円 (対10/1Q比 +85億円)
 純利益: 59億26百万円 (対10/1Q比 +54億円)

• 純営業収益

大型引受案件における主幹事獲得が奏効し、受入手数料が増加したことに加え、厳しい市場環境の中、トレーディング損益が堅調に推移したことから、対10/1Q比で127億円の増収

• 経常利益、純利益

純営業収益が増収となったことに加え、引き続き抑制的なコスト運営に努めたことなどから、対10/1Q比で経常利益は98億円、純利益は54億円の増益

➤ 事業部門別セグメント

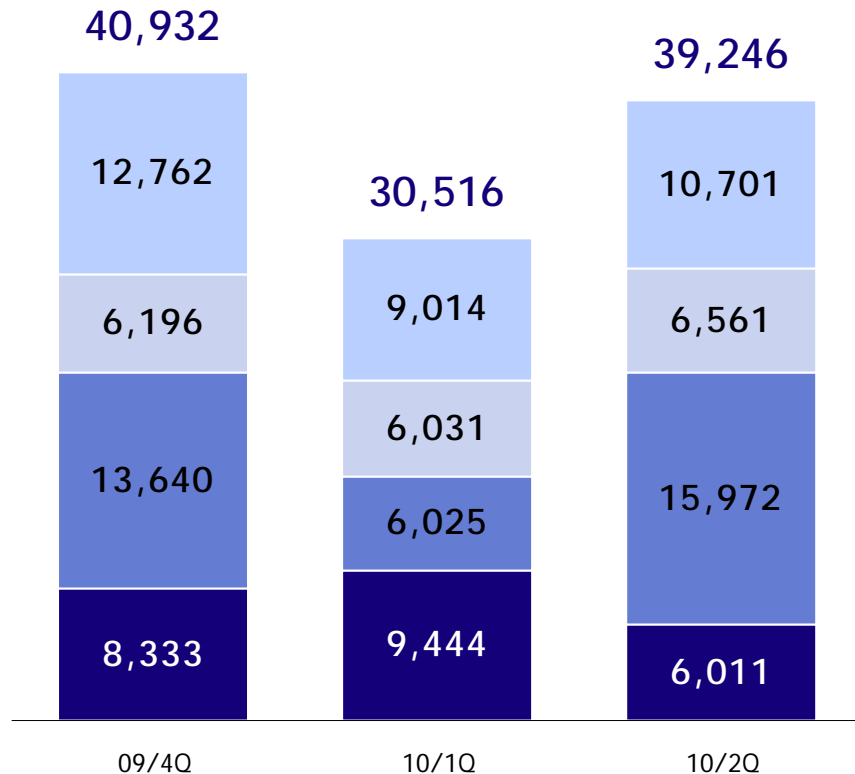
- 国内外の市場環境が低迷する中、グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門の両部門において対10/1Q比で増収増益

受入手数料

受入手数料推移

(百万円)

- 委託手数料
- 引受・売出手数料
- 募集・売出手数料
- その他の受入手数料



✓ ハイライト(2010/2Q)

受入手数料は 392億46百万円 (対10/1Q比 +87億円)

➤ 委託手数料は減少

- 国内株式市場が低調に推移したことにより、リテール委託取引が減少
- 東証シェア 2.46% (10/1Q:2.73%)
- 三市場個人売買代金シェア 1.51% (10/1Q:1.45%)
- 委託手数料率 0.16% (10/1Q:0.18%)

➤ 引受・売出手数料は大幅増加

- 株式:大型引受案件の主幹事を獲得
- 債券:多くの案件で主幹事を獲得するなど、国内外において引受業務が好調

➤ 募集・売出手数料は増加

- 市場環境が厳しい中、公募株式投信の販売が増加
- 公募株式投信販売額: 2,360億円 (10/1Q: 2,119億円)
- 主要販売商品: 新光US-REITオープン 793億円

➤ その他の受入手数料は増加

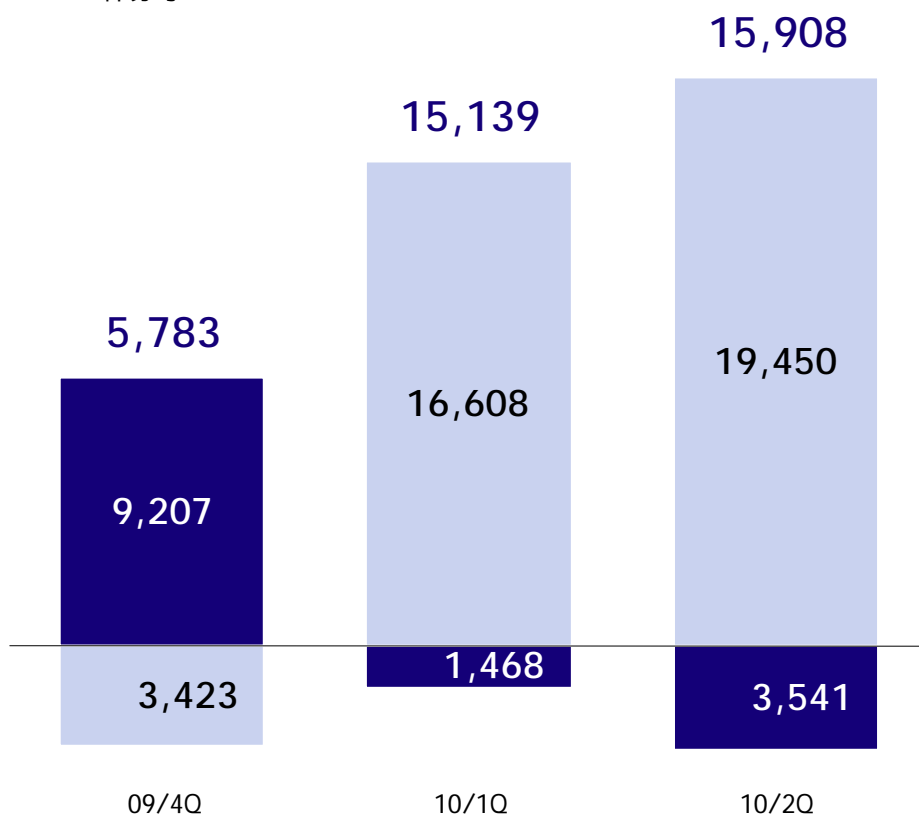
- 投資銀行業務関連手数料が増加
- 投信販売が好調に推移していることを背景に、信託報酬が増加
- 公募株式投信残高: 1兆4,121億円 (10/6末: 1兆2,869億円)

トレーディング損益

トレーディング損益推移

(百万円)

- 債券等・その他
- 株券等



✓ ハイライト(2010/2Q)

トレーディング損益は159億8百万円 (対10/1Q比 +7億円)

➤ 株券等トレーディング損益は低調

- 先行き不透明な市場環境等を背景に、リテール外国株式売買が減速

□ リテール外国株式売買額: 667億円 (10/1Q: 1,405億円)

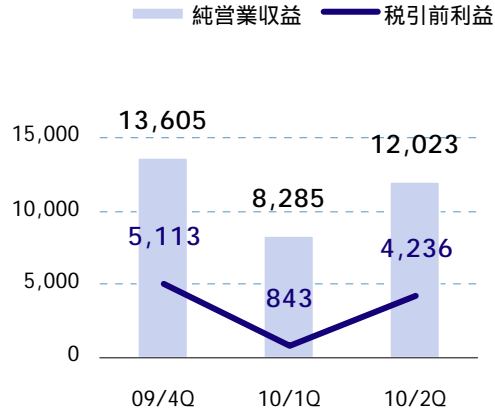
➤ 債券等・その他トレーディング損益は堅調

- 安定的にオーダーフローを確保できたことに加え、市場動向を的確に捉えたポジション運営が奏効し、債券セールス&トレーディングが堅調に推移

事業部門別セグメント

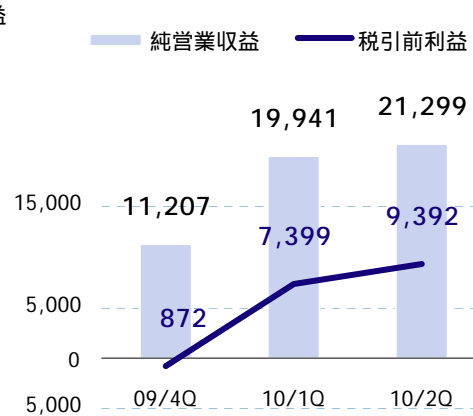
グローバル投資銀行部門

(百万円)



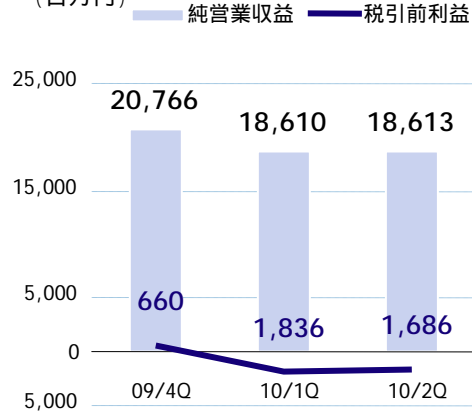
グローバル市場・商品部門

(百万円)



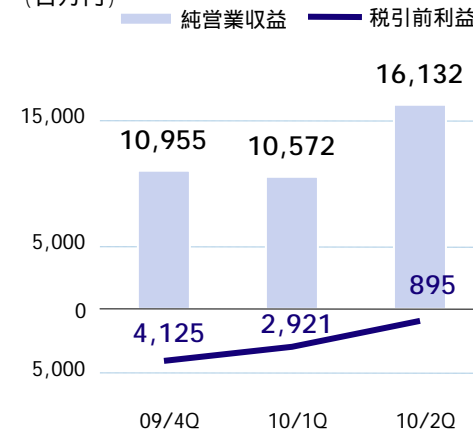
国内営業部門

(百万円)



海外子会社

(百万円)



✓ ハイライト (2010/2Q)

- グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門において対10/1Q比増収増益
- 国内営業部門、海外子会社においては損益水準が改善

➤ グローバル投資銀行部門

- 債券引受、M&Aアドバイザー等において案件を順調に獲得したほか、株式大型引受案件を獲得

➤ グローバル市場・商品部門

- 株式セカンダリー業務は低調となったものの、債券セカンダリー業務が堅調に推移

➤ 国内営業部門

- 国内株式委託取引、外国株式売買が減少したものの、投信販売、株式募集が収益を下支え
- 営業基盤拡大に向けた取り組みが奏効し、公募株式投信純増額、資産導入額は順調に推移

➤ 海外子会社

- 拠点間連携により、プライマリー案件やクロスボーダーM&A案件を着実に積み上げ
- 不透明な市場環境の中、セールス&トレーディング業務が堅調に推移

バランスシートの状況

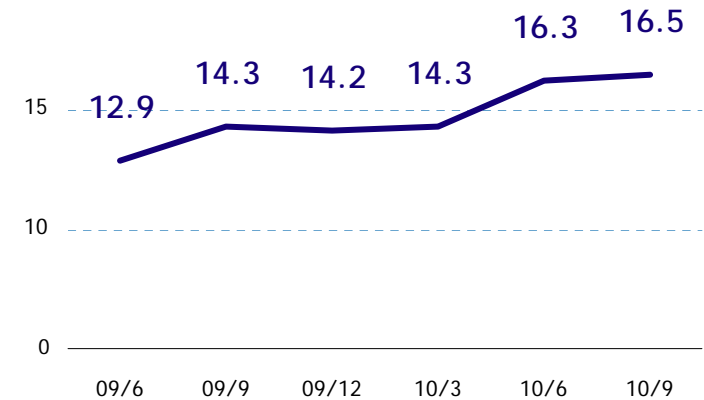
✓ バランスシート

	2010年 6月末	2010年 9月末
資産の部		
流動資産	21,100	22,401
現金・預金	145	114
トレーディング商品	8,632	8,931
営業有価証券等	89	89
有価証券担保貸付金	11,778	12,838
固定資産	245	240
有形固定資産	43	42
無形固定資産	100	98
投資その他の資産	101	100
投資有価証券	67	65
資産合計	21,346	22,642

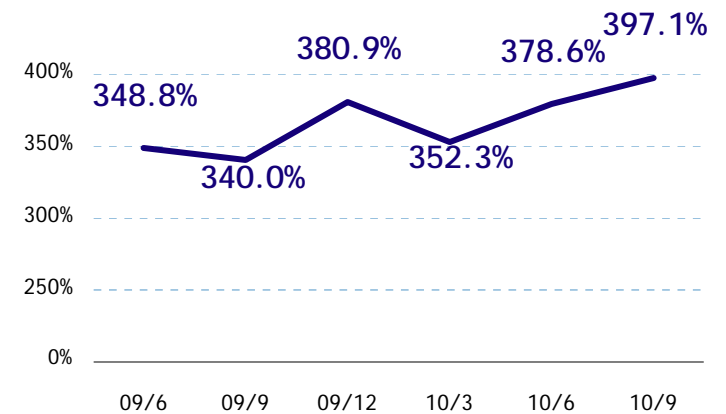
(十億円)

	2010年 6月末	2010年 9月末
負債の部		
流動負債	19,562	20,822
トレーディング商品	4,114	4,235
有価証券担保借入金	12,453	12,357
短期借入金	1,797	3,216
CP	373	309
固定負債	1,196	1,227
社債	552	554
長期借入金	613	640
負債合計	20,760	22,051
純資産の部		
株主資本	627	633
少数株主持分	22	22
純資産合計	586	590
負債純資産合計	21,346	22,642

修正レバレッジ((資産合計 - 有担保取引)/純資産、倍)



自己資本規制比率(単体)

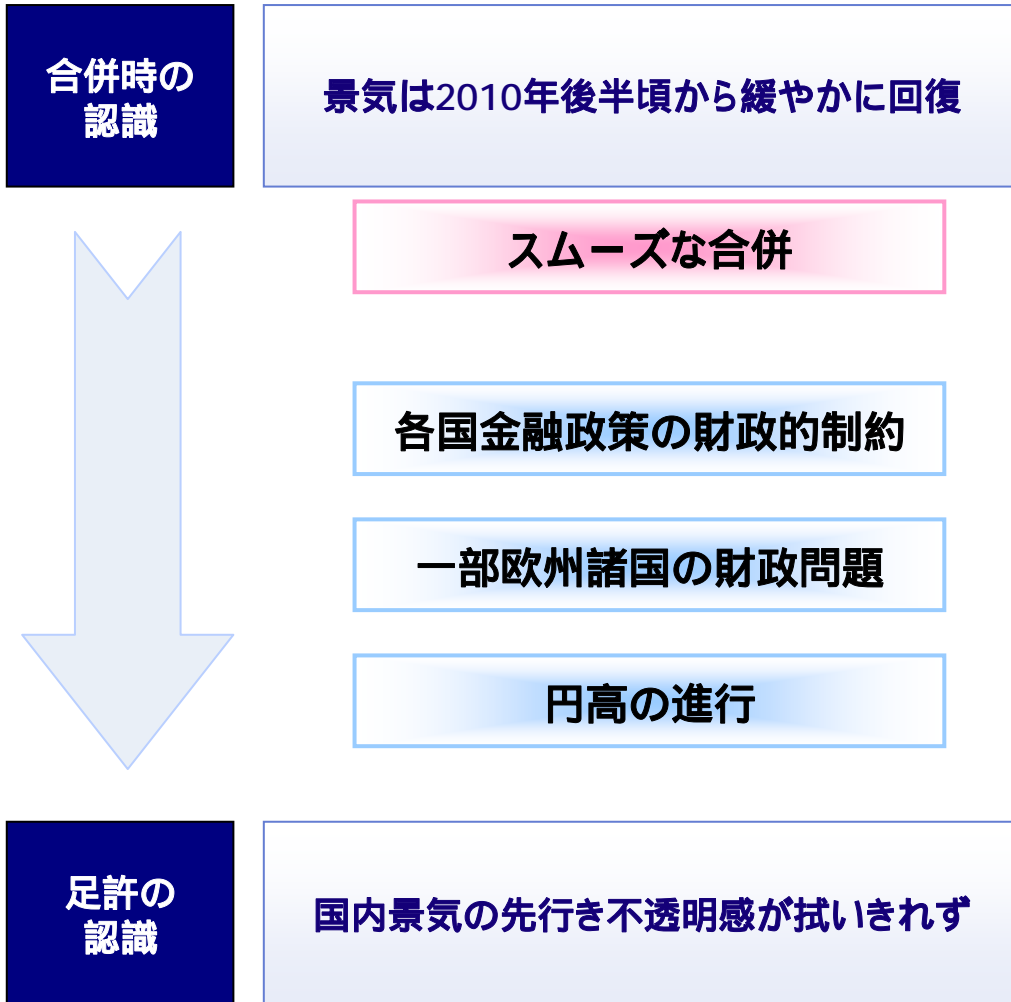


施策/事業戦略編

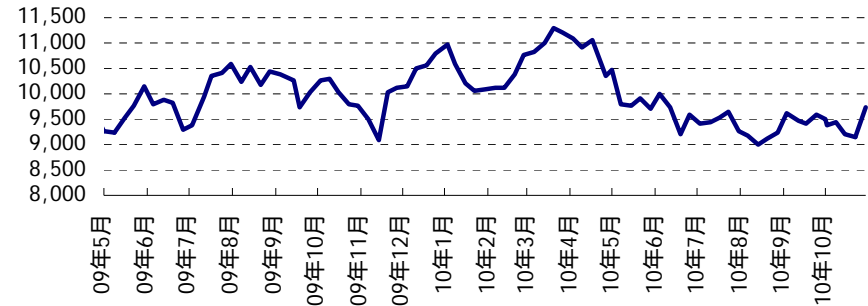
1. 合併後1年半のまとめ

合併後1年半における市場環境

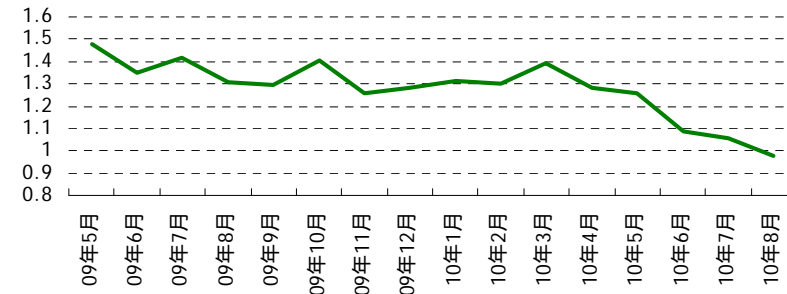
■ 市場低迷の長期化が続く一方で競争は激化



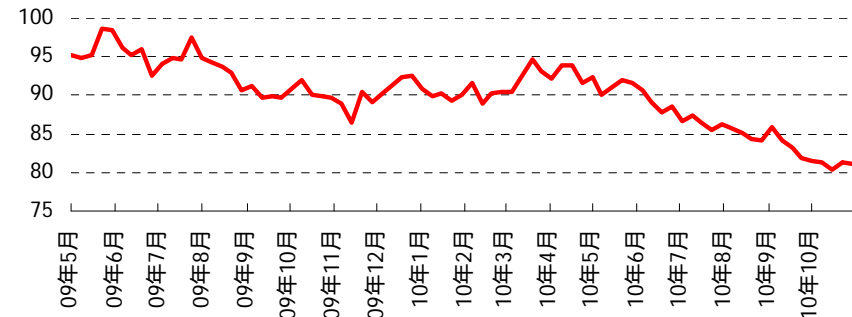
日経平均推移(円)



10年物国債利回り推移(%)

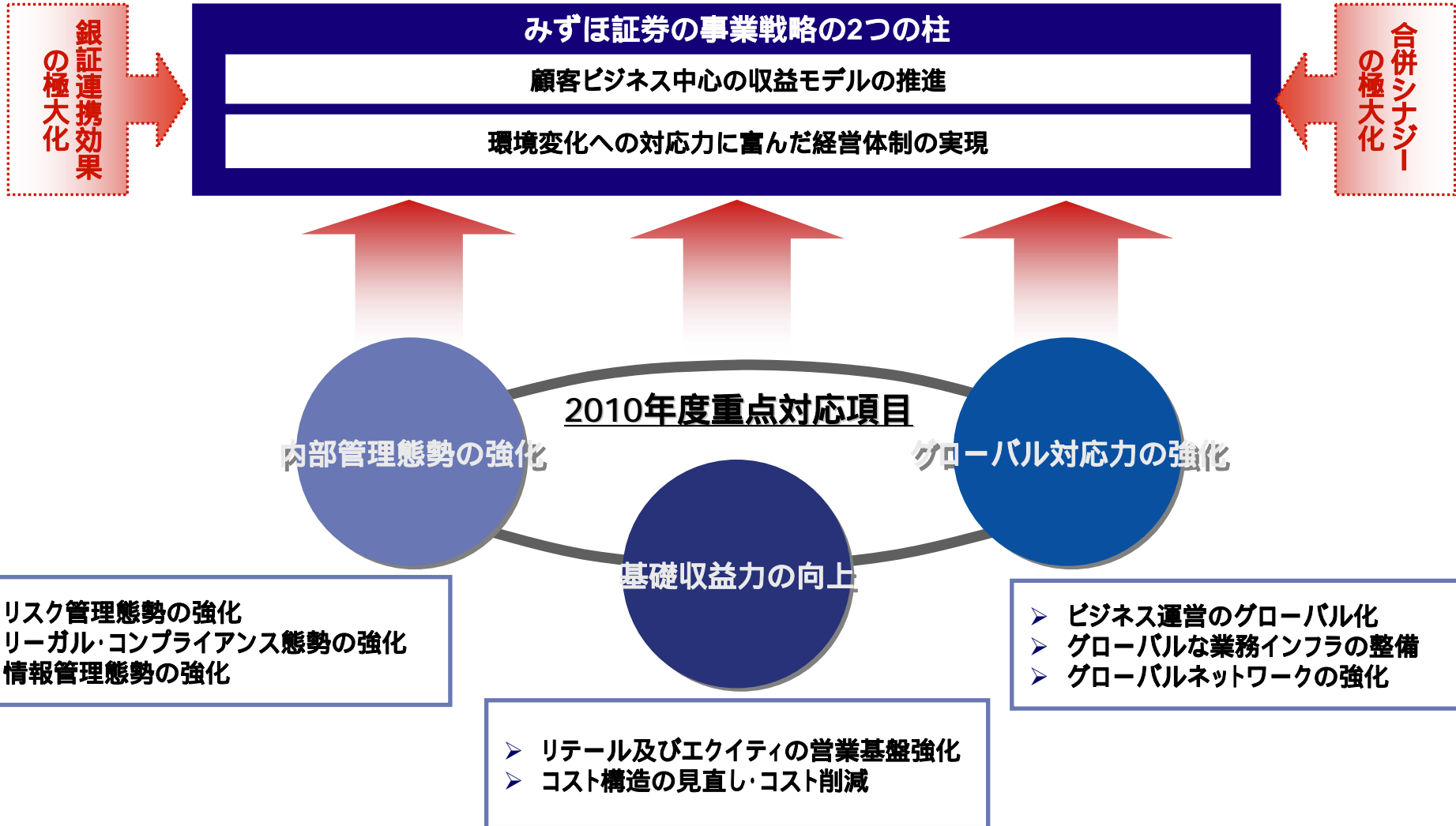


為替推移(\$1=円)



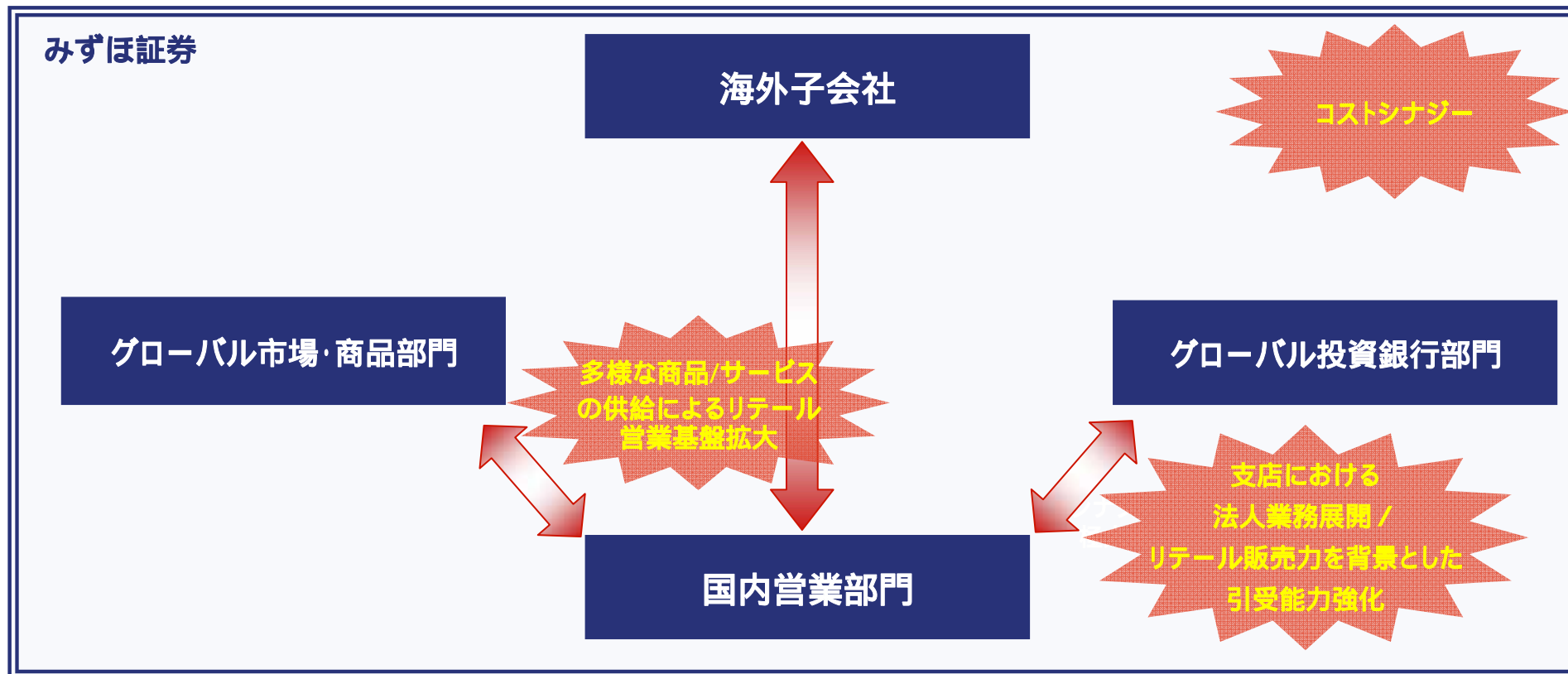
当社の取り組み

- 事業戦略の2つの柱の実現に向け、当社の課題を踏まえた2010年度重点対応項目に注力



2. 合併シナジー

主な合併シナジー



合併シナジーの実績

- 国内エクイティ引受業務におけるシェア向上
 - 大型案件の獲得、引受シェアアップ、引受ステータス向上等の成果

部門間連携体制の強化

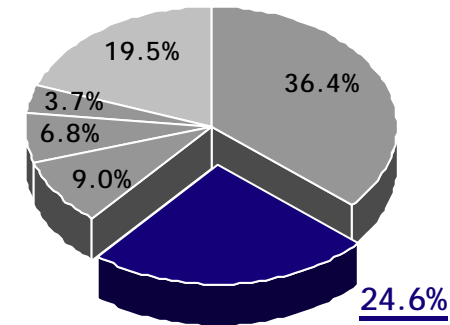
- ビジネス開発部の設置
 - ✓ 案件連携機能の強化
- 企業金融課、法人部の設置
 - ✓ 支店内でのプライマリー営業機能の強化

大型引受案件の獲得

- リテール販売力の拡大を背景とした大型引受案件の獲得
 - ✓ 東芝
 - ✓ 第一生命保険
 - ✓ 国際石油開発帝石 (INPEX)
 - ✓ みずほフィナンシャルグループ 等

国内エクイティ合算引受シェア(引受金額ベース)

- 2008年度5位 から、2010年度上期は2位に上昇
合併前の旧2社合算



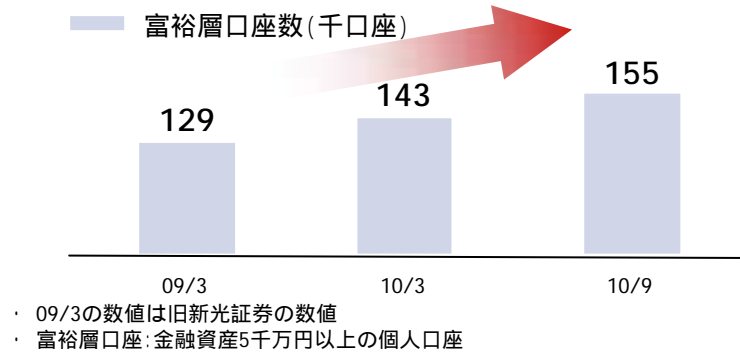
順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村證券	4,023	36.4
2	みずほ証券	2,721	24.6
3	大和証券キャピタル・マーケット	997	9.0
4	日興コーディアル証券	752	6.8
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	403	3.7

出所) アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成
 * 引受金額ベース、REIT含む
 * 期間: 2010/4/1-2010/9/30(条件決定日ベース)

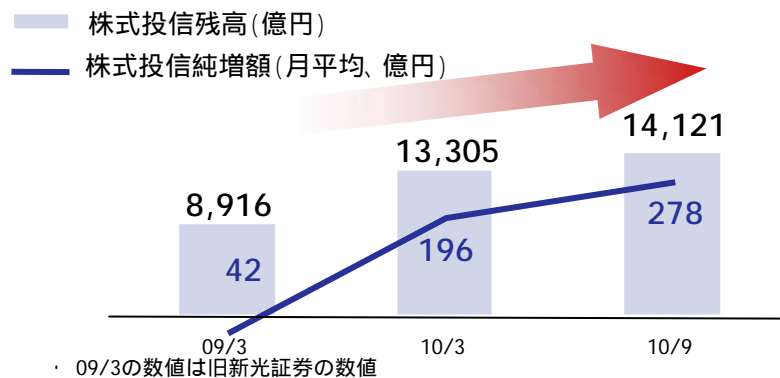
合併シナジーの実績

- 多様な商品供給等を背景に、リテール営業基盤が着実に拡大
 - 大型プライマリー案件及びセカンダリー商品が、資産導入額・商品販売額を底上げ

富裕層口座数



公募株式投信残高・純増額



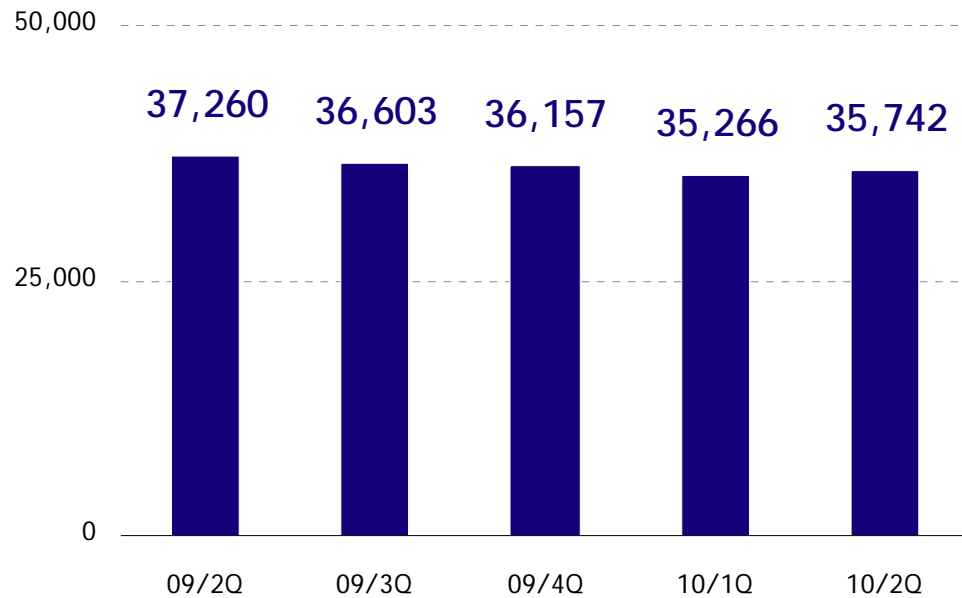
多様な商品展開

- 半期あたりの新規投信投入本数が増加
(2002年以降合併までの旧新光: 半期平均約4本 10/1H: 7本)
- 2010年度上期の主な販売額上位の投信
 - ✓ みずほハイブリッド証券ファンド
 - ✓ 新光US-REITオープン
 - ✓ 新光ブラジル債券ファンド
 - ✓ 新光J-REITオープン
 - ✓ みずほGSハイブリッド証券ファンド

合併シナジーの実績

■ 合併以降コスト削減及び抑制的なコスト運営を実現

単体経費の推移(販管費 - 取引関係費、百万円)



主な削減施策

オフィス統合の完了

組織改編による業務効率化

IT統合

その他経費の削減

3. 当社の強みと課題

当社の現状

- 当社の強み: プライマリー、債券セカンダリー、銀証連携
- 当社の課題: 株式セカンダリー、リテール、海外拠点



強み

みずほコーポレート銀行

当社の強み：プライマリー業務及び債券セカンダリー業務

■ 強みである分野においては国内トップクラスのプレゼンスを維持

プライマリー業務

<リーグテーブル> 普通社債総合(引受金額ベース)

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	17,184	20.5
2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	16,753	20.0
3	野村證券	14,562	17.4
4	大和証券キャピタル・マーケット	11,143	13.3
5	日興コーディアル証券	11,073	13.2

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成
 期間:2010/4/1-2010/9/30(条件決定日ベース)
 * サムライ債、地方債含む、引受金額ベース

<リーグテーブル> 公表案件アドバイザー(件数ベース)

順位	会社名	件数 (件)	シェア (%)	取引金額 (億円)
1	野村證券	85	4.3	43,562
2	三井住友フィナンシャルグループ	69	3.5	8,426
3	みずほフィナンシャルグループ	68	3.4	3,852
4	大和証券グループ本社	42	2.1	16,138
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	38	1.9	14,112

出所)トムソン・ロイター・マーケットを基に、みずほ証券にて作成
 期間:2010/1/1-2010/9/30
 * 日本企業関連、不動産案件除く



債券セカンダリー業務

- 銀行系証券として培ってきたノウハウと顧客基盤
- 海外拠点との連携による幅広い商品のカバー
- アナリスト・エコノミストによる強固なサポート体制

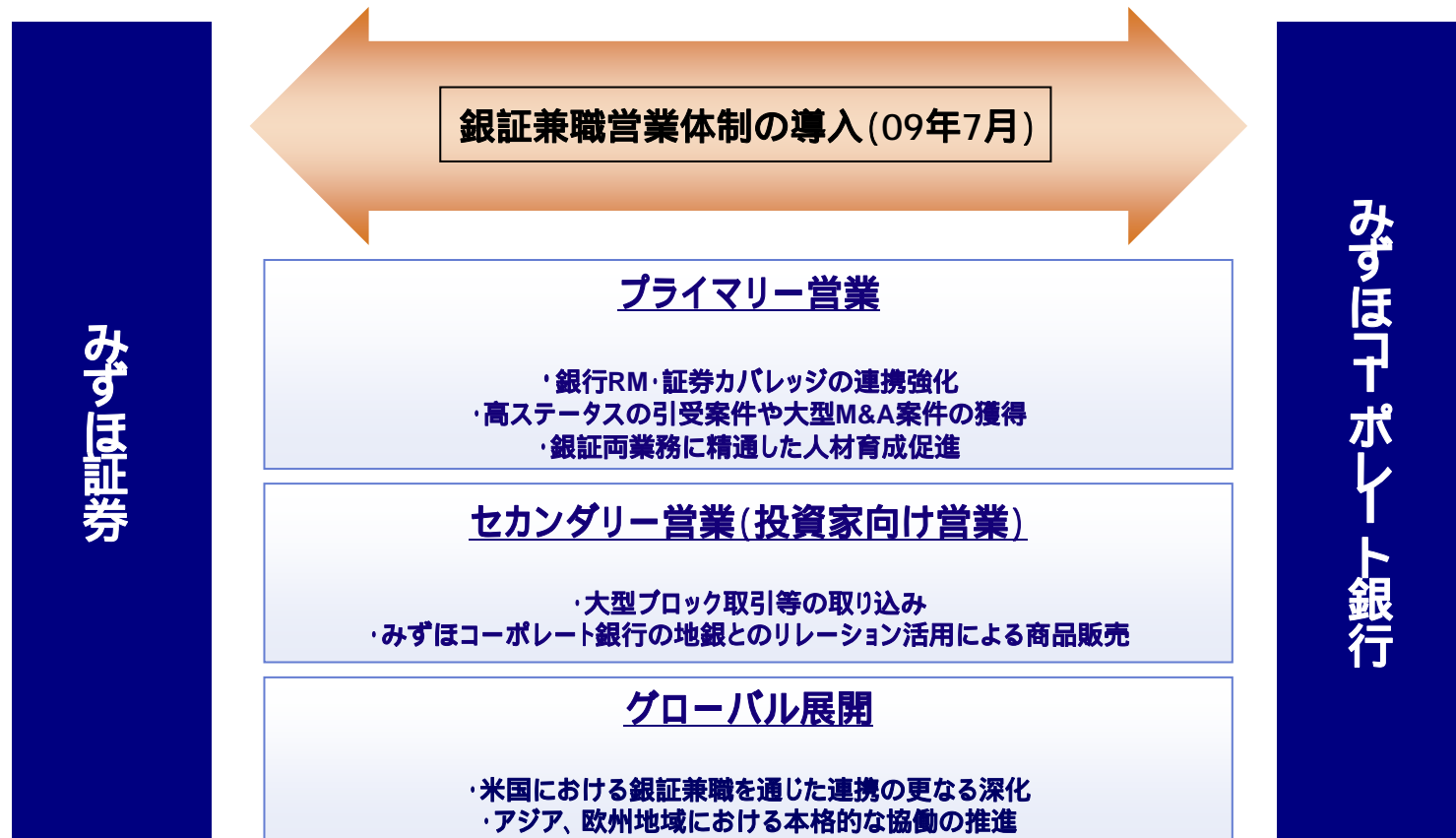
債券アナリスト・エコノミスト人気調査

順位	会社名
1	みずほ証券
2	BNPパリバ証券
3	UBS証券
4	三菱UFJ証券
5	野村證券

出所:『日経ヴェリタス』2010年3月28日号より、みずほ証券作成

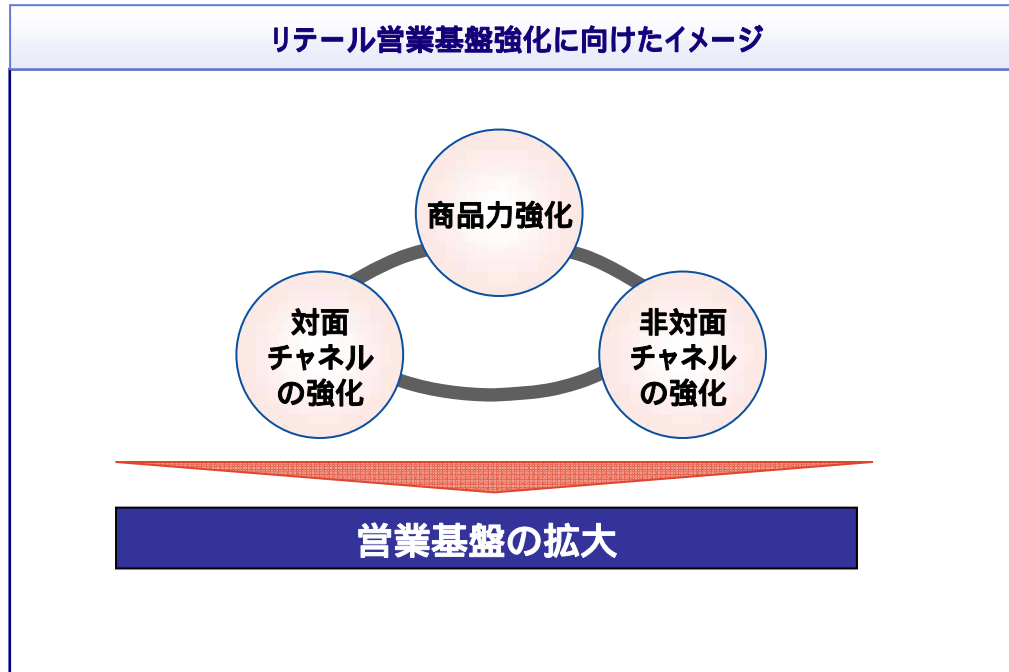
当社の強み： みずほコーポレート銀行との連携

- 幅広く強固な顧客基盤を有するみずほコーポレート銀行との連携を梃子にしたビジネス拡大を推進



当社の課題：リテール業務

■ 預かり資産の拡大に向けた施策に多面的に取り組み



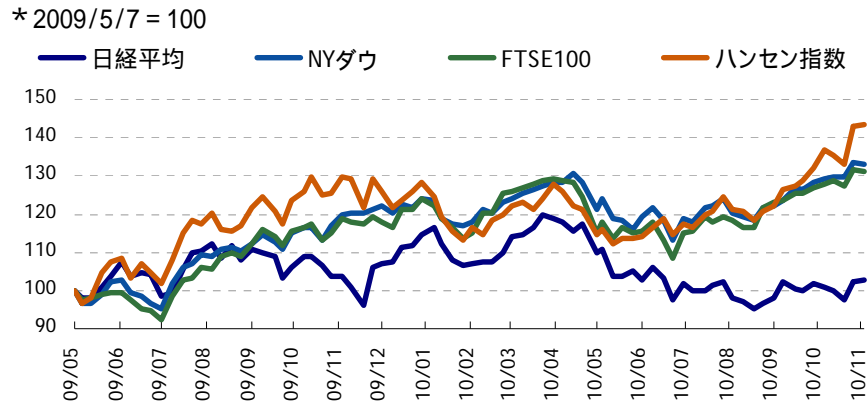
預かり資産拡大に向けた主な施策

- 商品力強化
 - ✓ 投信、外債、仕組債等多様な商品の導入
 - ✓ 大型引受案件株式、債券の販売
- 対面チャネルの強化
 - ✓ FA(フィナンシャルアドバイザー)制度の充実
 - ✓ 富裕層営業への注力
 - ✓ 営業品質向上に向けた取り組み
 - 提案力強化ミーティングの実施
- 非対面チャネルの拡充
 - ✓ 「みずほ証券ネット倶楽部」の充実化
 - 投資情報メニューのリニューアル(9月)
 - ✓ コールセンターの人員拡充

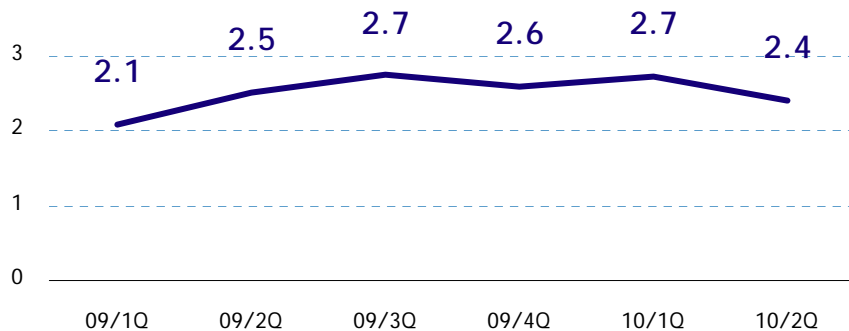
当社の課題：エクイティ業務(セカンダリー)

■ 国内市場が低迷する中、将来の収益強化に向けて中期的な取り組みを実施

各国のマーケット動向



東証売買代金シェア推移(%)

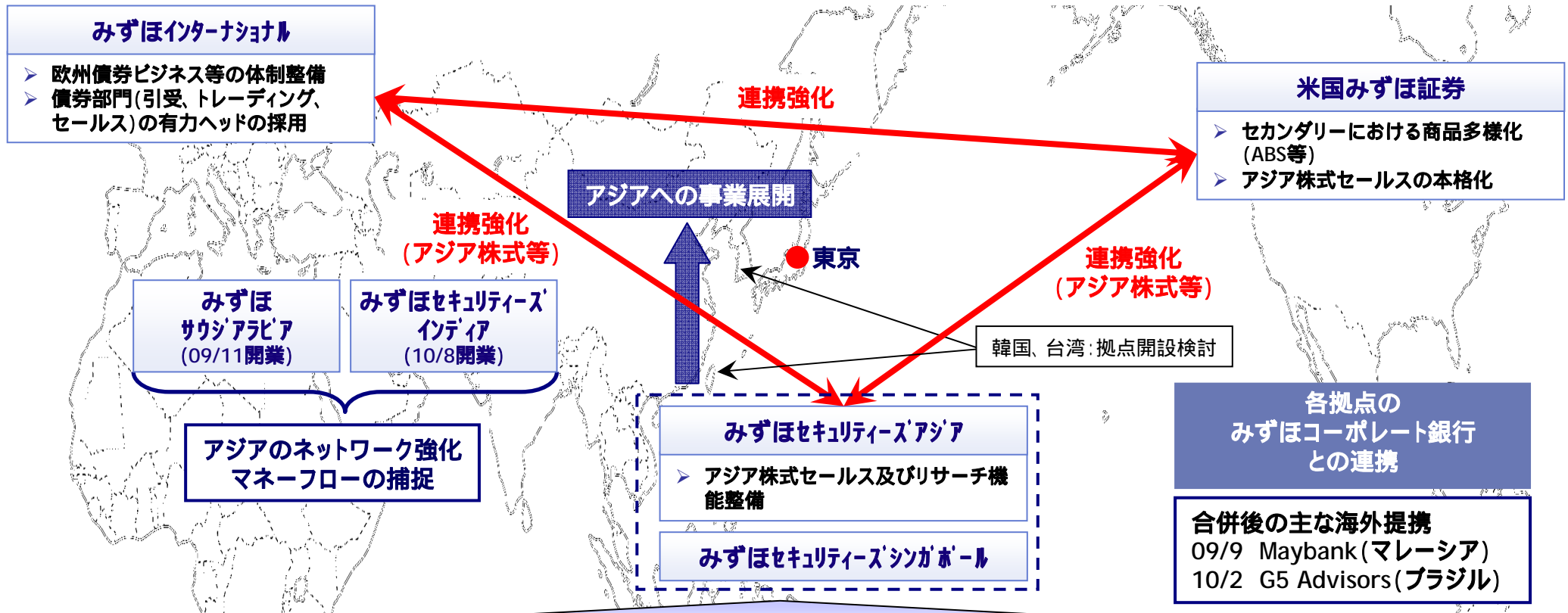


主な施策

- トレーディング体制の再構築
 - ✓ チーム制の強化による効果的なリスクテイク
- セールス体制の強化
 - ✓ IR・リサーチ
 - ✓ ブロック・マッチング取引
- 電子取引の基盤構築完了
 - ✓ パンアジア株電子取引
 - ✓ プライムサービス
 - ✓ HFT (High Frequency Trading)

当社の課題：グローバル対応力

- 各拠点の戦略に応じた業務基盤強化のための先行投資を実施
- 各拠点がアジア株式等を中心に連携強化を図るとともにグローバル運営やインフラ整備によりバックアップ



グローバル運営の導入 (国内外横断的な業務運営)

グローバルインフラの整備 (管理会計、リスク管理、IT等の効率化等)

(ご参考) 海外子会社の実績(2010年度第2四半期)

みずほインターナショナル	みずほセキュリティーズアジア	米国みずほ証券
<ul style="list-style-type: none"> - レポ&トレジャリー業務が好調に推移したことなどから、損益は改善 	<ul style="list-style-type: none"> - 株式プライマリー案件やクロスボーダーM&A案件等の寄与により、損益水準が改善 	<ul style="list-style-type: none"> - 債券プライマリー業務が好調となったことに加え、債券・株式セカンダリー業務が堅調に推移したことから、損益が黒字化
主な案件実績(プライマリー)	主な案件実績(プライマリー)	主な案件実績(プライマリー)
<ul style="list-style-type: none"> ➤ DCM(サムライ債) <ul style="list-style-type: none"> - Wal-Mart (主幹事) - Rabo Bank (主幹事) - Barclays Bank (主幹事) - BNP Paribas (主幹事) - Credit Suisse Group Finance (主幹事) ➤ M&A <ul style="list-style-type: none"> - 人材派遣大手RandstadによるフジスタッフによるTOB - ロッテによるE.Wedel (ポーランド)買収 - ゼリア新薬工業によるBio Esbjerg(デンマーク)の株式取得 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ECM <ul style="list-style-type: none"> IPO <ul style="list-style-type: none"> - Agricultural Bank of China (幹事) - Guotai Junan International Holdings (共同主幹事) - China ITS (Holdings) (共同主幹事) - Ford Glory Group Holdings (共同主幹事) ➤ M&A <ul style="list-style-type: none"> - 日本製紙によるLee & Man Paperへの出資案件 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ DCM <ul style="list-style-type: none"> - BP Capital Markets (主幹事) - Georgia Power Company (主幹事) - Entergy Louisiana LLC (主幹事) - Florida Gas Transmission Company, LLC (共同主幹事) - Toyota Auto Receivables 2010-C Owner Trust (ABS) (幹事) ➤ M&A <ul style="list-style-type: none"> - シャープによるRecurrent Energyの買収

4. 2010年度下期の取り組み

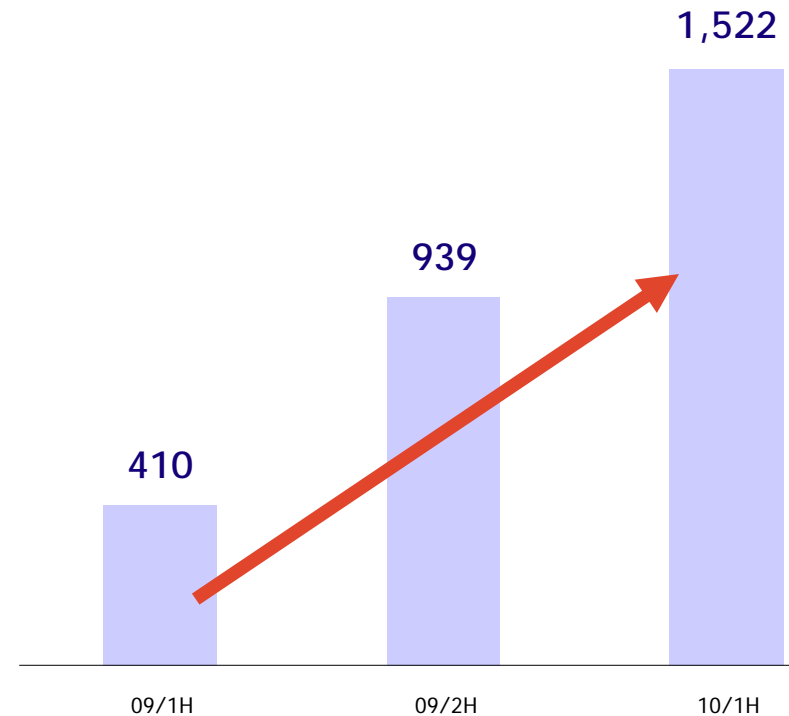
基礎収益力の向上～リテール業務～

■ リテール営業基盤の更なる強化に向けた取り組みを加速

主な取り組み内容

- 富裕層営業の強化
 - ✓ FA(フィナンシャルアドバイザー)専門拠点の設置(東京、大阪)
- 非対面チャネルの活用強化等による営業効率の向上
 - ✓ 「みずほ証券ネット倶楽部」の全面的リニューアル
 - ✓ 為替証拠金取引「くりっく365」への参入準備(11月1日資格取得、2011年1月取引開始予定)
- 新たな営業インフラの活用
 - ✓ 相続関連業務を集約する組織として「相続センター」を設置
- 株式投信残高の積み上げ
 - ✓ 個人向け国債大量償還を踏まえた商品の導入
 - ✓ 公募株式投信残高: 1兆4,121億円 (10/9末)

資産導入額(リテール、億円)



注) 資産導入額 = 入出金差額 + 入出庫差額

基礎収益力の向上～エクイティ業務～

- セカンダリーにおいて、電子取引の収益化やセールス体制等の基盤整備を行いつつ、大型案件の取り込みを目指す

大型案件の取り込み

- POやブロック取引を梃子とした取引の拡大
- ✓ 低調な相場環境の中、大型収益の獲得を追求

電子取引

- 業務開始に伴う収益化
- ✓ パンアジア株電子取引
- ✓ プライムサービス
- ✓ HFT (High Frequency Trading)

機関投資家セールス

- コミッション収益等のベース収益力の強化
- ✓ セカンダリー取引に加え、ブックビル対応の強化
 - － 機関投資家からの評価(ブローカーズポイント)向上
 - － プライマリー案件のディストリビューション機能の拡大

アジア株式ビジネス

- みずほセキュリティズアジアにおけるアジア株式供給体制の強化
- 世界各拠点におけるアジア株式セールスの整備
- ✓ 成長性あるアジア株式の投資家への供給
- ✓ 日本においてはリテール向けについても強化

グローバル対応力の強化

- 各拠点が顧客ビジネスの拡大を図りつつ、他拠点及びみずほグループ各社と連携することにより収益拡大を推進

主要海外拠点の収益基盤の確実な立ち上げ

- ▶ 主要海外拠点における収益力強化に向けた施策を推進
 - ✓ 米国みずほ証券
 - セカンダリー業務における商品ラインアップ拡充(ハイイールド債等)、及び、セールス&トレーディング体制強化(米国株式等)による収益基盤の安定化
 - ✓ みずほインターナショナル
 - 欧州債券業務の本格的立ち上げによるトップラインの向上に注力
 - ✓ みずほセキュリティーズアジア
 - 先行投資を行った業務分野の確実な収益化
 - ✓ 世界各拠点におけるアジア株式の機関投資家営業体制の整備

グローバルインフラ/ネットワークの整備、強化

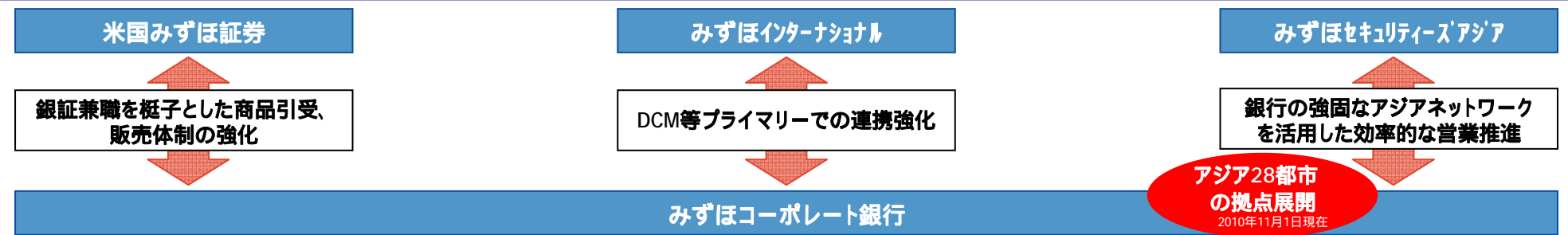
グローバル業務インフラ整備

- ✓ グローバルなデリバティブのトレーディング基盤の整備
- ✓ 連結規制や流動性規制対応

グローバルネットワーク強化・拡充

- ✓ アジアにおける拠点ネットワーク拡大の検討

みずほコーポレート銀行との連携強化によるプレゼンス向上



内部管理態勢の強化

■ 規制対応及びコンプライアンス強化を軸に内部管理態勢強化を推進

規制対応の着実な推進

- 証券連結規制対応
- 国際会計基準対応
- その他規制関連
 - ✓ 流動性規制対応
 - ✓ バーゼル関連対応 等

コンプライアンス強化の取り組み継続

- CSの向上
 - ✓ リテール営業品質の向上
- 情報管理態勢の強化
- グローバルコンプライアンス態勢の強化



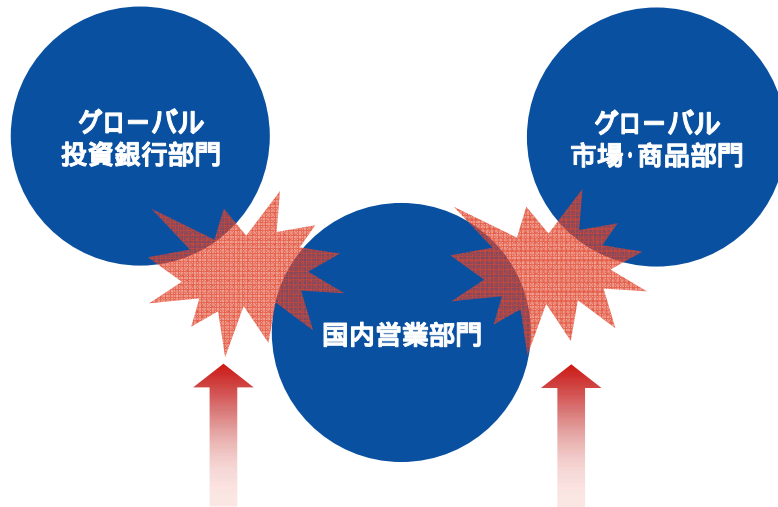
環境変化に柔軟に対応可能な組織体制の整備

合併シナジーの発揮

■ 合併総仕上げに向けてシナジーの更なる発揮に注力

収益面

- 部門間連携をさらに強化し、合併シナジー収益の拡大へ

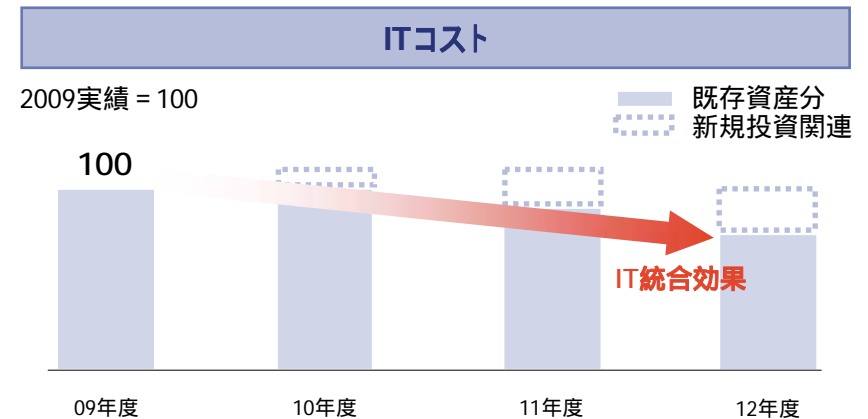


- ✓ リテールSB案件の拡大等、預かり資産拡大に向けたプライマリー商品の供給
- ✓ 支店法人機能の更なる活用による投資銀行業務の取り組み強化
 - カバレッジ強化
 - 地域金融機関等とのビジネス拡大

- ✓ 国内営業部門向け商品供給・販売支援の強化
 - 新規分配型商品の導入
- ✓ 両部門の協働によるリテール顧客基盤拡大

コスト面

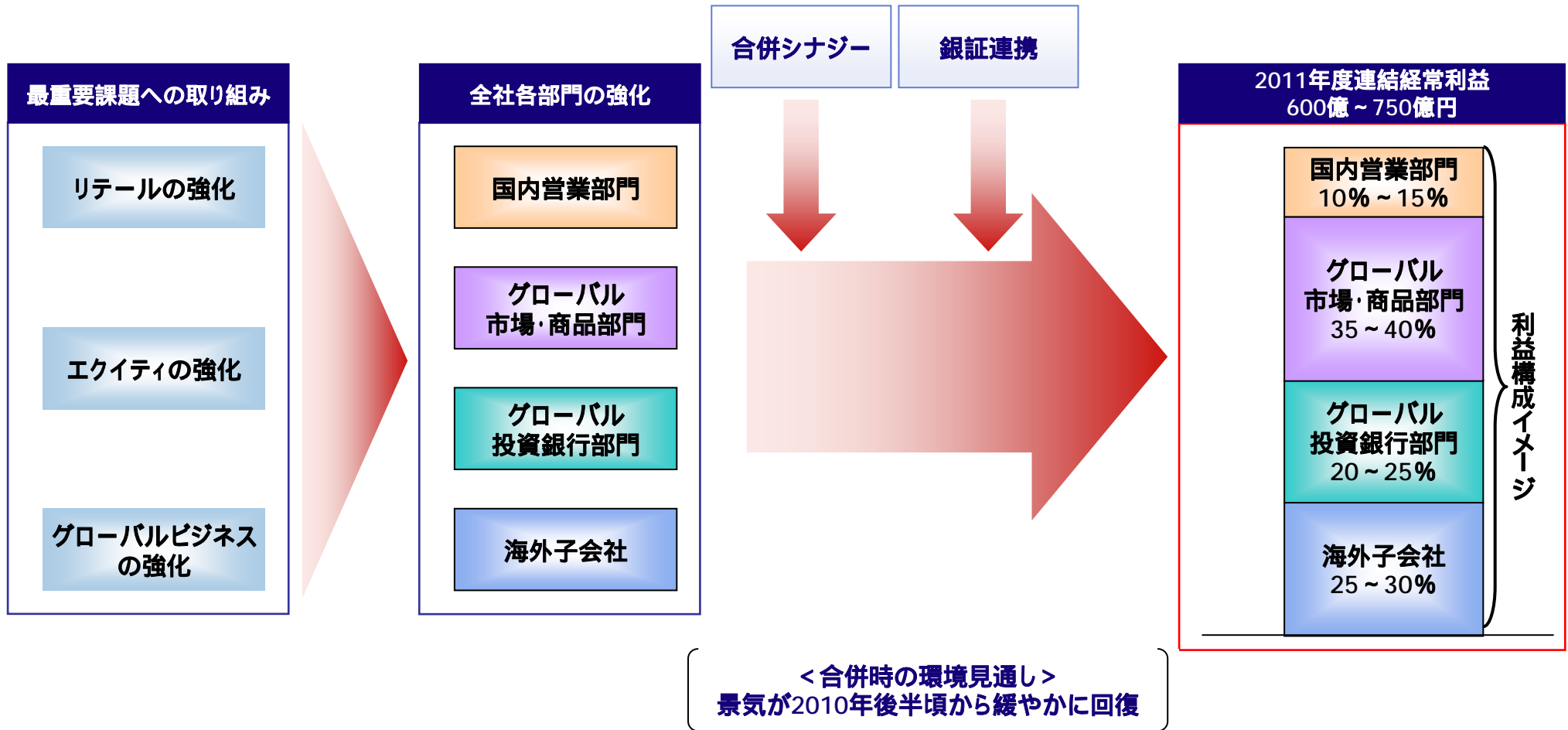
- コスト面でのシナジー効果の確実な発現
 - ✓ IT統合の着実な推進
 - ✓ 更なる組織体制見直し及び業務効率化の推進
 - ✓ その他経費削減に向けた施策検討を推進



5. まとめ

2011年度連結経常利益目標達成へのイメージ

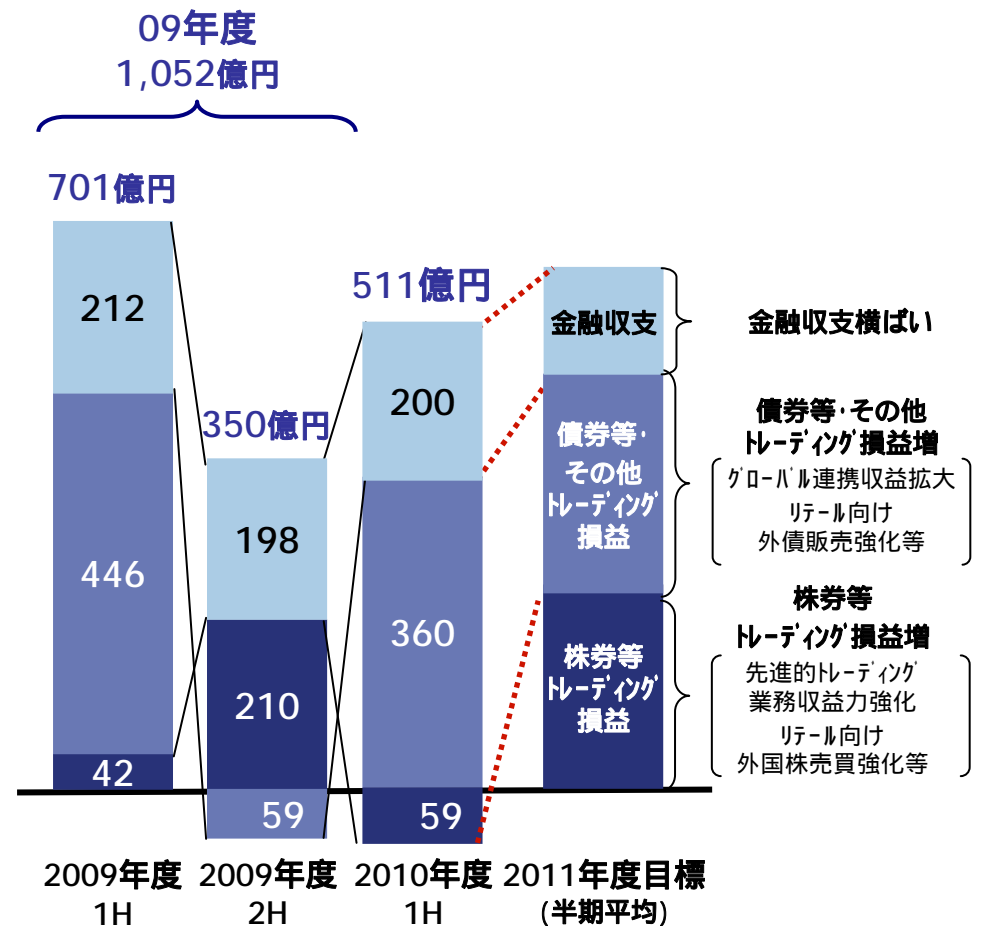
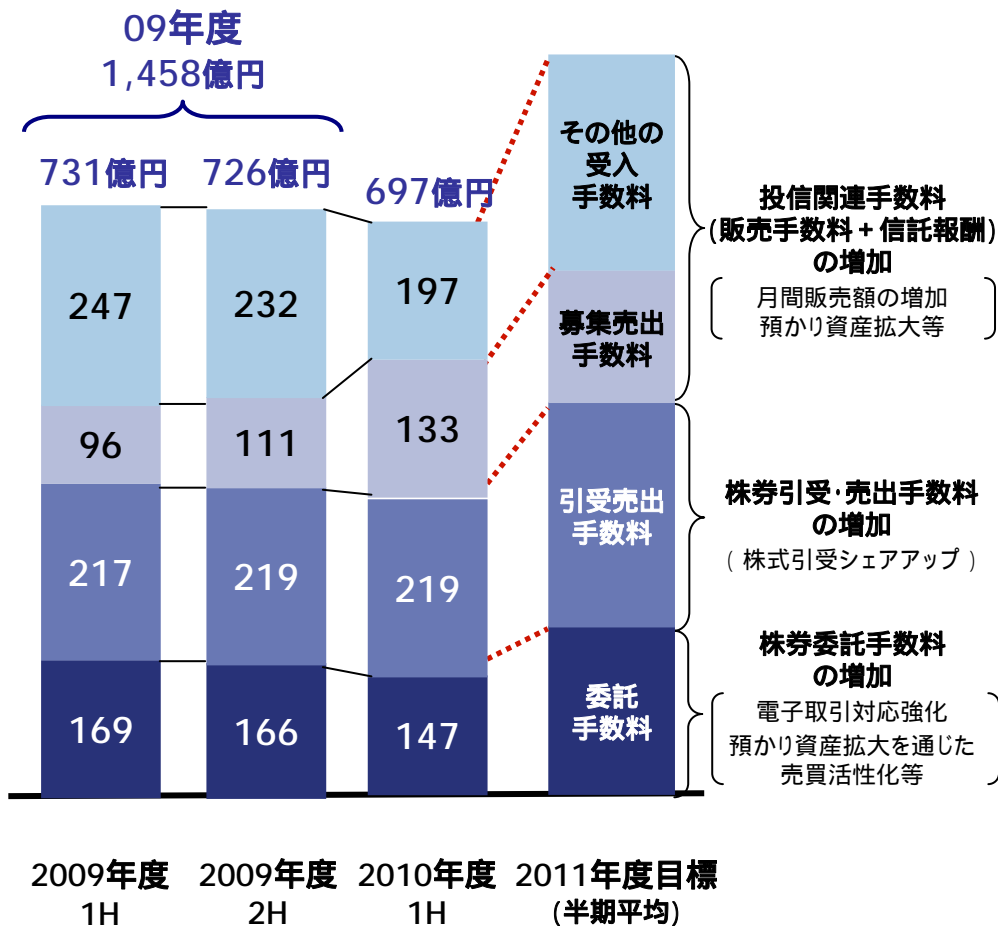
- 厳しい経営環境の中、目標達成に向け、最重要課題への取り組み・シナジーの発揮を着実に推進



目標達成に向けた収益イメージ

受入手数料
2009年度比
+ 200億円以上(年間)

金融収支・トレーディング損益
2009年度比
+ 100億円以上(年間)



終わりに

- 合併総仕上げの完遂 -
- 来年度以降の飛躍のための基盤強化 -

本資料は、2010年度第2四半期の業績、および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料は2010年11月10日現在のデータに基づいて作成されております。
本資料に記載された意見、計画、予測等は資料作成時点の当社の見解であり、その実現、達成を保証し、または約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではありません。
本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いません。
本資料に関する一切の権利は、みずほ証券株式会社に帰属しております。

■ お問い合わせ先

みずほ証券株式会社 広報・IR部

東京都千代田区大手町1-5-1

TEL: 03-5208-2030

E-mail: communications@mizuho-sc.com

URL: <http://www.mizuho-sc.com>